

## 貸借対照表

令和6年9月30日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 1,419,551,001】	【流動負債】	【 557,533,334】
現金及び預金	138,613,955	支払手形	2,594,163
受取手形	135,223,955	買掛金	12,615,155
売掛金	129,568,433	短期借入金	300,000,000
原材料	1,841,718	未払金	41,986,755
仕掛品	1,716,596	未払費用	35,333,589
貯蔵品	1,518,768	未払法人税等	11,809,700
立替金	92,149,717	未払消費税等	39,060,600
前払費用	488,002	預り金	46,767,226
未収入金	17,324,833	従業員預り金	1,026,531
仮払金	368	その他預り金	56,856,855
預け金	17,287,411	賞与引当金	9,482,760
関係会社短期貸付金	883,817,195		
【固定資産】	【 767,170,219】	負債の部合計	557,533,334
(有形固定資産)	( 527,959,414)	純資産の部	
建物	266,181,533	【株主資本】	【 1,629,187,886】
建物付属設備	36,429,557	(資本金)	( 60,000,000)
構築物	6,451,941	資本金	60,000,000
機械装置	33,752,728	(資本剰余金)	( 18,048,894)
車両運搬具	4	資本準備金	18,048,894
工具器具備品	22,893,739	(利益剰余金)	( 1,551,138,992)
土地	162,249,912	利益準備金	15,000,000
(無形固定資産)	( 36,600,128)	別途積立金	947,000,000
電話加入権	1,407,808	配当準備積立金	301,200,000
施設利用権	16,814,000	退職手当積立金	354,000,000
ソフトウェア	18,378,320	特別償却準備金	4,413,000
(投資その他の資産)	( 202,610,677)	繰越利益剰余金	△70,474,008
投資有価証券	105,572,102		
出資金	66,608,055	純資産の部合計	1,629,187,886
差入保証金	2,451,082	負債及び純資産の部合計	2,186,721,220
長期貸付金	10,731,000		
長期前払費用	10,015,338		
退職準備積立金	5,783,250		
保証金	1,449,850		
資産の部合計	2,186,721,220		

# 損 益 計 算 書

自 令和 5年10月 1日  
至 令和 6年 9月30日

理研アルマイト工業 株式会社

(単位： 円)

## 【売上高】

加工収入	924,364,507	
賃貸事業収入	50,087,645	
売上高合計		974,452,152

## 【売上原価】

当期製品製造原価	419,855,812	
合計	419,855,812	
製品売上原価		419,855,812
売上原価		419,855,812
売上総利益金額		554,596,340

## 【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計	458,967,420	
営業利益金額		95,628,920

## 【営業外収益】

受取利息	10,335,171	
受取配当金	1,852,654	
固定資産売却益	3,977,226	
雑収入	13,808,650	
投資有価証券償還益	12,049,856	
営業外収益合計		42,023,557

## 【営業外費用】

支払利息	3,586,578	
雑損失	7,191,531	
為替差損	1,164,824	
営業外費用合計		11,942,933
経常利益金額		125,709,544

## 【特別利益】

前期損益修正益	4,725,115	
投資有価証券売却益	26,250,995	
退職引当金戻入益	7,402,863	
特別利益合計		38,378,973

## 【特別損失】

前期損益修正損	72,741,139	
固定資産売却損	26,171,396	
固定資産除却損	5,824,259	
投資有価証券売却損	5,125,962	
特別損失合計		109,862,756
税引前当期純利益金額		54,225,761
法人税、住民税及び事業税		12,084,778

当期純利益金額

42,140,983

# 注 記 表

理研アルマイト工業 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

### 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

#### (2)無形固定資産

定額法

### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

### 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

法人税法の規定による法定繰入率を採用

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

税抜経理方式

## 会計方針の変更に関する注記

### 会計方針の変更の内容

### 会計方針の変更の理由

### 遡及適用をした場合における期首純資産に対する影響額

### 遡及適用をしなかった場合における計算書類の主な項目に対する影響額

## 表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更の内容

表示方法の変更の理由

## 誤謬の訂正に関する注記

誤謬の内容

期首純資産額に対する影響額

## 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高

仕入高

その他の営業取引高

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

期末棚卸高から控除した評価損

内訳

項目名 金額

過年度法人税等

その他の損益計算書注記項目

項目名 内容

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 120,000株

#### 過去の誤謬に関する注記

##### 1. 過去の誤謬の内容

誤謬を修正するため、修正再表示をしております。

これにより、期首の繰越利益剰余金が73,491,802円減少し  
売掛金が73,491,802円減少しております。

#### 収益認識に関する注記

当期の収益を収益の性質等によって区分した場合における区分ごとの収益の金額など

収益を理解するための基礎となる情報

当期及び翌期の収益の金額を理解するための情報

#### その他の注記

項目名 内容